The Jimin NEWS
令和7年12月25日（木） Liberal Democratic Party of Japan
政治は国民のもの 自民党

日本列島を、強く豊かに。

「強い経済」を実現する総合経済対策



急速な物価高は、多くのご家庭の暮らしを直撃してきました。自民党は、暮らしを守ることを最優先に、ガソリンや電気・ガスなど毎日の生活に欠かせない負担を確実に下げる対策を、拡大しています。本来は来年度から予定していた支援も、できるものから前倒しで実施。物価高を乗り越えて、不安を希望に変える「強い経済」へと日本を導きます。

［ 家計支援の主な内容 ］

ガソリン税 暫定税率廃止
約**1.2万円**（1世帯/年）
減税

電気・ガス料金
約**7,300円**（1世帯）2026年1~3月
補助

（生活者支援）重点支援地方交付金
消費下支え生活者支援…**1万円**程度（2人/世帯）
食料品の物価高騰特別加算…**3,000円**程度（1人）
補助

物価高対応 子育て応援手当
2万円（子供1人）
子ども2人の場合 **4万円**
給付

所得税減税
約**3~6万円**（納税者1人あたり）
減税

2026年4月
自動車取得時にかかる
環境性能割も廃止！



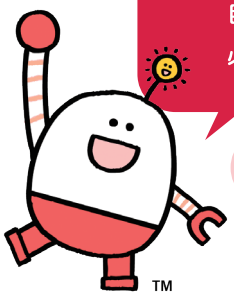
［ 支援総額の例 ］

4人家族（父・母・高校生以下の子ども2人）	物価高対策 約**9万円** ＋ 所得税減税 約**3~6万円**
2人家族（夫・妻）	物価高対策 約**3.5万円** ＋ 所得税減税 約**3~6万円**

Q1 家計がもっとラクになる支援はありますか？

A 【生活者支援】重点支援地方交付金

国が用意した支援メニューを活かして、
自治体が地域ごとに
必要な生活者支援をお届けします。



さらに 2026年4月より
いわゆる高校授業料無償化・学校給食費の抜本的な負担軽減※を実現！ ※公立の小学校

特別加算 例えば

食料品支援
プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、お米券など

子育て世帯支援
小中学校等の給食費支援、ひとり親世帯への給付金等の支援、子ども食堂支援など

消費下支え生活者支援
LPガス・灯油支援、水道料金の減免、プレミアム商品券など

省エネ家電買い替え支援
高効率エアコン・給湯器など

さらに **低所得者世帯・高齢者世帯への支援**
電気・ガス・LPガス・灯油・水道料金など

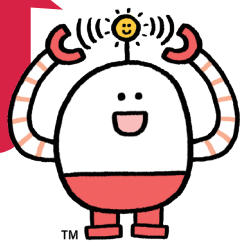
支援

Q2 働き控えをせずに、手取りを増やしたい！

A 年収103万円の壁の見直し

働きやすく、
手取りが増える仕組みに
見直しました。

働く側だけではなく、もっと働いてほしいと考える
企業側もメリットがある税制。
経済を活性化させます！



基礎控除・給与所得控除（最低保障額）の見直し

103万円→160万円
※所得金額に応じて控除額変動

2026年の年末調整から
すべての納税者 **178万円**以上に拡大

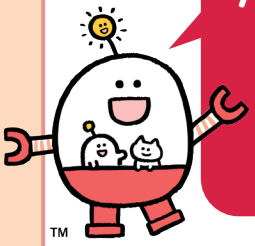
- 基礎控除：48万円 ……最大 **104万円**に拡大
- 給与所得控除（最低保障額）：55万円 …… **74万円**
- 扶養親族等の所得要件：103万円 …… **136万円**
- 配偶者特別控除の所得要件：150万円 …… **169万円**

拡大

Q3 子育て支援はどんなメニューがありますか？

A 物価高対応子育て応援手当や、保育所等支援を拡充

新たに、子ども1人あたり2万円の子育て応援手当を用意しました。あわせて、保育の質を支えるため、保育士等の処遇改善・人材確保等に取り組みます。



※保育所等＝保育所、認定こども園、幼稚園（新制度）等

- 物価高対応子育て応援手当 … 子ども1人あたり**2万円**
- 保育士等の処遇改善 …… 公定価格上の人件費を**5.3%**改善

支援

Q4 医療機関・介護施設への物価高対策は？

A 医療・介護従事者の処遇を大幅に改善

医療機関・介護施設を中心に、報酬改定を待たず前倒しで補助を実施します。



処遇改善（前倒し支援）

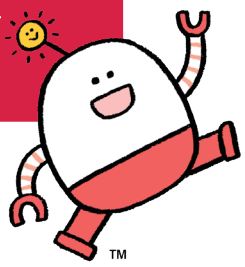
- 医療従事者：**+3%**［半年分］
- 介護・障がい福祉従事者：**月1万円**［半年分］

改善

Q5 小規模事業者でも受けられる支援はあるのかな？

A 【事業者支援】重点支援地方交付金

国が用意した支援メニューを活用し、
自治体が地域の実情に応じて
事業者を支援します。



例えば

中小・小規模事業者の賃上げ環境整備
伴走支援、金融支援、賃上げを行う事業者支援など

医療・介護・保育・学校施設等への物価高騰支援
食料品、エネルギー支援など

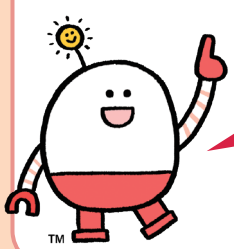
中小・小規模事業者等へのエネルギー価格高騰対策
（商店街、自治会含む）
特別高圧・LPガス・街路灯を含めたエネルギー支援など

農林水産業への支援
飼料、肥料、エネルギー支援など

地域公共交通・物流や地域観光業等への支援
エネルギー、省エネ対策支援など

支援

Q6 従業員の給料をアップするための支援はありますか？



A 中小・小規模事業者支援

物価高や人手不足を乗り越え、
賃上げと“稼ぐ力”の向上を
後押しします。

事業者の賃上げ実現へ！

- 賃上げ促進税制の継続
- 生産性向上のための設備投資を行い、最低賃金を引き上げた事業者支援
- 省力化・生産能力向上の投資支援
- 大企業等からの人材受入時に給付

支援

詳細は
自民党HP

政治は国民のもの
自民党

発行：自由民主党広報本部　編集責任者：広報本部長 鈴木貴子
Copyright© 2025　The Liberal Democratic Party of Japan All rights reserved.